

「和経協短観」(2023 年 3 月)調査結果

3 月に実施した景気動向調査「和経協短観」第 9 回調査には 190 社から回答をいただきました。
ご協力いただきました会員企業に厚くお礼申し上げます。
調査結果は以下の通りです。

1. 調査要領

- (1) 調査対象: 令和 5 年 2 月時点の団体を除く会員 394 社
- (2) 調査期間: 令和 5 年 3 月 1 日～3 月 27 日
- (3) 回答状況: 190 社 (回答率 48.2%)

◆回答社数	(社)		
	100人未満	100人以上	全規模
製造業	39	45	84
非製造業	75	31	106
全規模	114	76	190

2. 調査結果概要

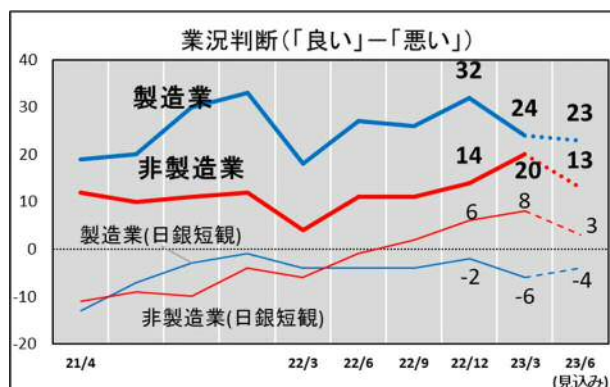
- ・ 会員企業の業況判断指数 (DI) は、製造業は 8 ポイント悪化の 24、資源価格やエネルギー価格の高騰が景況感を下押ししたと思われる。非製造業は経済活動の正常化で景況感の改善が続いており、前回から 6 ポイント改善して 20 だった。
先行きについては、海外経済の減速や人手不足への懸念が強く、製造業、非製造業とも慎重な見方が多数を占めている。
- ・ 雇用人員判断指数は、製造業で-40、非製造業で-51 と強い不足感が続いている。「情報通信」で極めて強い不足感となっているほか、多くの業種で人手不足が慢性化している。
- ・ 製商品の仕入れ・販売価格については、製造業で仕入価格上昇が続いたのに対し、販売価格が大きく下落した。非製造業は仕入れ・販売価格ともに上昇した。
- ・ 販売価格と仕入価格の指数の差は 1 年前、2 年前と比べて拡大しており、価格転嫁が進んでいない結果となった。日銀短観(中小企業)の結果と比べて本会調査での差が大きくなっており、会員企業の価格転嫁が全国に比べて遅れていると思われる。
- ・ 価格転嫁の遅れは小規模企業でより鮮明になっている。
- ・ 8 割以上の企業が何等かの方法で今春の賃上げを考えていることが分かった。
- ・ 賃上げしない(できない)理由として「原材料高騰」「先行き不安」「価格転嫁できず」が挙げられた。
- ・ 賃上げ率の見込みは「2～3%」が最も多く、「1～2%」、「2～3%」、「3～4%」の 3 区分にほぼ 7 割が集中した。全回答の平均賃上げ率は 2.51%で、本会が調査した昨年の賃上げ率を 0.44 ポイント上回った。

【業況判断】

業況判断を「良い」と答えた企業の割合から「悪い」を引いた指数（DI）は、製造業が前回調査（22年12月）から8ポイント悪化して24だった。原材料やエネルギー価格の高騰が続いていることが影響したと思われる。

非製造業は6ポイント改善して20だった。コロナウイルス感染症対策の緩和が追い風となった。

3か月後の先行きのDIは製造業が1ポイント悪化、非製造業が7ポイントの悪化を見込んでいる。



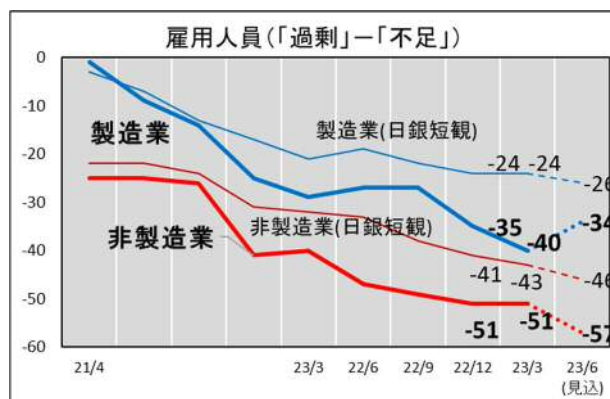
【雇用人員】

雇用人員について、「過剰」から「不足」を差し引いたDIは、製造業が前回から5ポイント下降の-40、非製造業は前回から横ばいの-51だった。

全体の過半数が「不足」と回答し、製造業、非製造業とも全業種で「不足」が「過剰」を上回った。

「情報通信」、「卸、小売業」で不足感が非常に強くなっている。

先行きは、製造業が-34と若干の緩和を見込んでいるが、非製造業では-57とさらに人手不足感は強まるとみている。



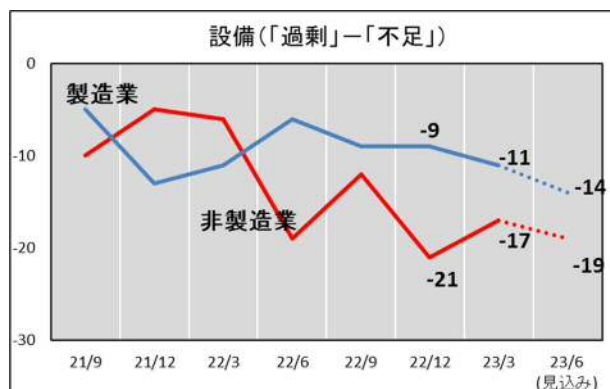
【生産・営業用設備】

生産・営業用設備の過不足を聞いた。

「不足」から「過剰」を差し引いたDIは製造業が前回から2ポイント下落の-11。非製造業は前回から4ポイント上昇して-17だった。

「過剰」が「不足」を上回ったのは製造業の「木材、木製品」だけだった。

3か月後の先行きは、製造業で3ポイントの下落、非製造業は2ポイントの下落を見込んでいる。

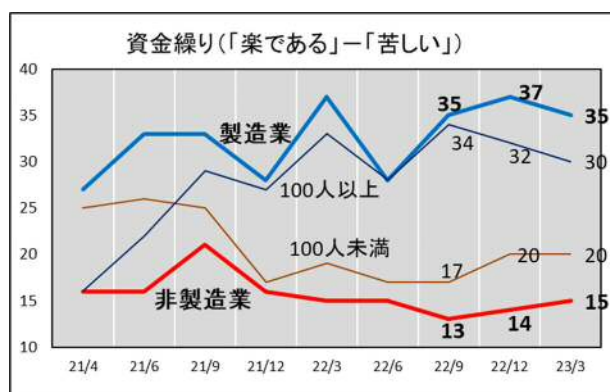


【資金繰り】

全体の 3 割で、資金繰りは「楽である」と答えた。「苦しい」は 7%にとどまった。

「楽である」から「苦しい」を差し引いた DI は、製造業が前回から 2 ポイント悪化の 35、非製造業は 1 ポイント改善して 15 だった。

「苦しい」が「楽である」を上回った業種はなく、全体的に安定している状況となった。



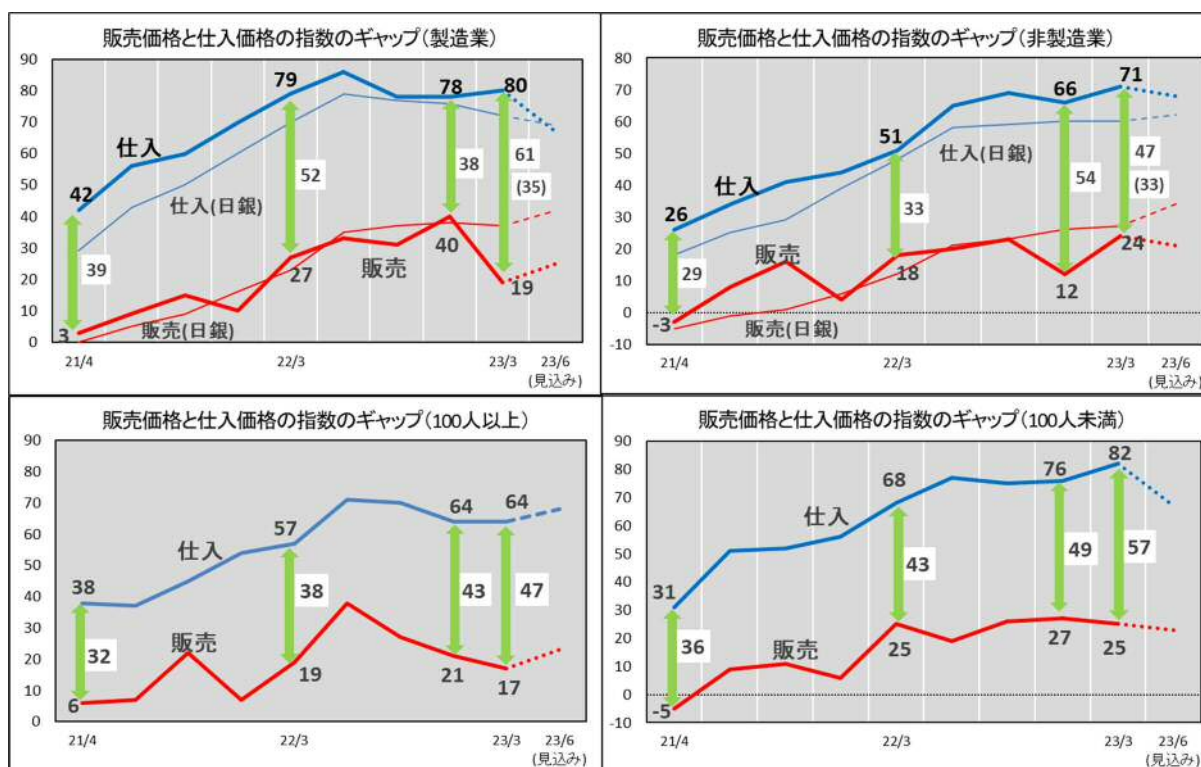
【仕入価格と販売価格】

製造業で販売価格の「上昇」から「下落」を差し引いた DI は、前回から 21 ポイント下落して 19 だった。「木材、木製品」「石油・プラスチック」で「下落」超過になったほか、ほぼすべての業種で上昇の勢いが止まった。仕入価格については 2 ポイント上昇して 80 だった。

販売価格と仕入価格の指数の差（61）は前回(38)より 23 ポイント拡大した。また、1 年前(52) と比べてもその差は拡大しており、価格転嫁が進んでいないと思われる。

非製造業の販売価格 DI は前回から 12 ポイント上昇して 24 だった。仕入価格 DI も前回から 5 ポイント上昇して 71、その差(47)は前回(54)から 7 ポイント縮小したが、1 年前 (33) からは 14 ポイント拡大している。日銀短観（中小企業）での販売価格と仕入価格の指数の差は、製造業で 35、非製造業は 33 だった。

販売価格と仕入価格の DI の差を規模別にみると、「100 人以上」が 47、「100 人未満」が 57 だった。

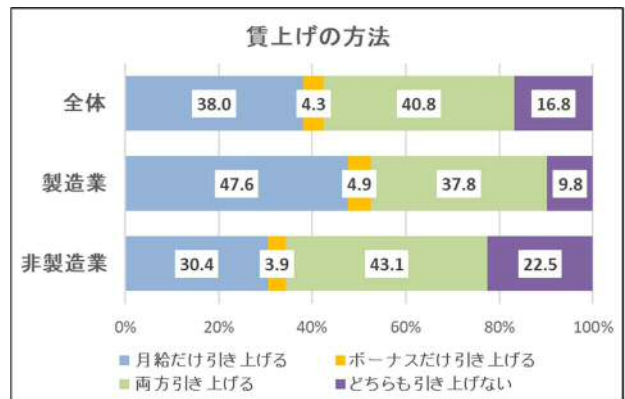


【賃上げの方法】

この春に何等かの方法で賃上げをする予定の企業は全体で83.2%に達する。

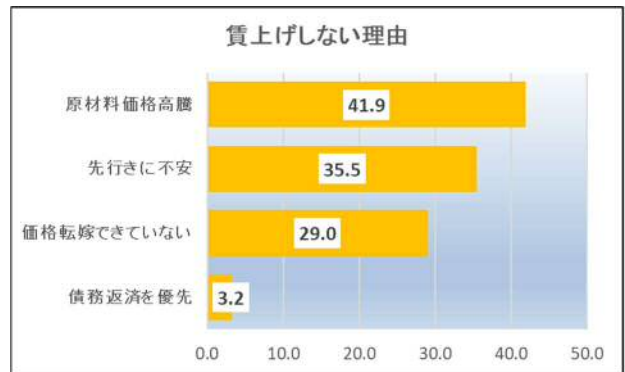
その方法として「月例給与、ボーナスともに引き上げる」は40.8%、「月例給与のみ引き上げる」が38.0%だった。

月例給与、ボーナスの「どちらも引き上げない」企業の割合は製造業で9.8%、非製造業で22.5%だった。



【賃上げしない理由】

前の設問で「どちらも引き上げない」企業にその理由を聞いたところ、「原材料価格の高騰」(41.9%)、「先行きに不安」(35.5%)、「価格転嫁できていない」(29.0%)と続いた。



【賃上げ(率)の見込み】

今春の月例給与の引き上げ(率)の見込みを聞いたところ、100人以上の企業では「2~3%」(32.2%)が最も多く、「3~4%」(18.6%)、「1~2%」(13.6%)の順だった。

100人未満では「2~3%」(32.6%)が最も多く、次いで「1~2%」(24.4%)、「3~4%」(15.1%)の順だった。

「わからない」を除く123社の回答の平均値は2.51%だった。本会が調査した2022年の平均賃上げ率(2.07%)を0.44ポイント上回った。

業種別では、製造業が2.45%、非製造業が2.58%。

多くの業種が2%台に集中したが、「情報通信」が4%台と突出した。

規模別では、100人以上の企業が2.54%、100人未満では2.49%だった。

